3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8540 大阪市中央区大手前３－１－11　大阪府警察本部会計課国費第二係　電話06―6943―1234　内線22462
⑵　入札説明書の交付期限　平成28年３月24日午後５時
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成28年３月25日14時（ただし、郵送（書留郵便に限る。）による入札の受領期限については、平成28年３月24日17時）大阪府警察本部１階入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、必要な証明書等を受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Higuti in charge of Finance of Osaka Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Unit-price contract of consumption articles for DNA typing.
⑷　The term of Contract : From 1, April 2016 to 31, March 2017
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, 2015.
④　Are not being suspended from transactions by request from the officials in charge of contract.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑥　Are not excluded from participating in the bidding based on the Outline of the Measures for Expulsion of Boryokudan from Public Works in Osaka Prefecture, Osaka Prefectural Ordinance of Expulsion of Boryokudan from Public Works, or do not fall under the category stipulated in the Appendix of the said Outline.
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Delivery limit for an explanatory booklet : 17 : 00, 24, March 2016
⑻　Time-limit for Tender : 14 : 00, 25, March 2016 (tenders submitted by mail 17 : 00, 24, March 2016)
⑼　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Department, Osaka Prefectural Police Headquarters, 3―1―11 Otemae Chuo-ku Osaka-shi Osaka 540―8540 Japan. TEL 06―6943―1234 ext. 22462

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年２月４日
支出負担行為担当官
金融庁総務企画局総務課長　栗田　照久
◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量
出口対策のセキュリティサポート　一式
⑶　購入等件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階1212号室
⑵　問い合わせ先
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１　金融庁総務企画局総務課管理室調達係　土肥　哲哉　電話03―3506―6000　内線3131
⑶　入札説明書の交付方法
〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール調達情報／オープンカウンターコーナー又は12階総務企画局総務課管理室調達係（1212号室）
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月29日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月30日中央合同庁舎第７号館15階1521号室において、15時00分から開札する。
4　電子入札システムの利用
本件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。